

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社コーシン精機
【英訳名】	YUSHIN PRECISION EQUIPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小谷 眞由美
【本店の所在の場所】	京都市伏見区久我本町11番地の260
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部責任者 武井 明
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区久我本町11番地の260
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部責任者 武井 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第37期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第36期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	7,686,753	5,295,863	19,272,301
経常利益(千円)	1,924,280	957,861	2,805,258
四半期(当期)純利益(千円)	1,167,206	547,128	1,468,190
純資産額(千円)	18,581,222	18,379,613	17,864,104
総資産額(千円)	25,266,755	22,251,796	21,977,500
1株当たり純資産額(円)	1,041.78	1,049.41	1,019.99
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	65.58	31.28	82.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	73.4	82.5	81.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,479,925	145,626	2,453,468
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	326,900	46,924	57,978
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	332,797	175,180	960,362
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,102,702	7,712,375	8,051,703
従業員数(人)	517	541	512

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	541	(51)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（グループ外から当社グループへの出向者及び嘱託を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除く）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	383	(46)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（社外から当社への出向者及び嘱託を含み、子会社への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除く）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当第1四半期連結会計期間の生産実績を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品等の区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
取出口ポット(千円)	762,426	37.8
ストック装置(千円)	43,316	30.0
特注機(千円)	1,517,617	64.5
その他付属機器(千円)	580,851	71.0
合計(千円)	2,904,211	54.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、当第1四半期連結会計期間の受注状況を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品等の区分	受注高	前年同四半期比(%)	受注残高	前年同四半期比(%)
取出口ポット(千円)	1,057,235	44.6	724,986	46.7
ストック装置(千円)	51,809	31.5	37,427	32.9
特注機(千円)	318,793	36.6	485,708	26.3
その他付属機器(千円)	637,305	68.9	366,563	55.4
部品・保守修理サービス(千円)	232,098	74.7	-	-
合計(千円)	2,297,242	49.5	1,614,686	38.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当第1四半期連結会計期間の販売実績を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品等の区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
取出口ボット(千円)	800,784	40.1
ストック装置(千円)	36,249	33.7
特注機(千円)	3,655,377	80.4
その他付属機器(千円)	571,353	78.7
部品・保守修理サービス(千円)	232,098	74.7
合計(千円)	5,295,863	68.9

(注) 1. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ソニー・ディスクアンドデジタルソリューションズ	4,279,379	55.7	3,613,617	68.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期における経済情勢は、昨秋から始まった世界景気の急激な落ち込みから徐々に回復しているものの、企業の設備投資や個人消費は減速したままの厳しい状況が続きました。当社の関連する業界におきましては、一部の地域（韓国、中国）で設備投資に需要回復の兆しが見え始めております。

このような情勢において当社グループは、期首受注残の特注機の生産及び出荷を概ね計画通りに進めることが出来ました。一方で、汎用機の販売が前年後半に引き続き低調であったため、当第1四半期連結会計期間における売上高は5,295,863千円（前年同四半期比31.1%減）となりました。

利益面につきましては、売上高は減少しましたが、経費の徹底的な削減を行なった結果、当第1四半期連結会計期間における営業利益は925,797千円（前年同四半期比51.5%減）、経常利益は957,861千円（前年同四半期比50.2%減）、四半期純利益は547,128千円（前年同四半期比53.1%減）となりました。

当四半期の売上高及び経常利益は、世界的な景気後退による影響で大きく落ち込んだ前期第3及び第4四半期の実績を各々上回ることが出来ました。景気の回復が不透明な状況が続くとみられる中、今後とも売上高の確保に全力で取り組むとともに経費の一層の削減に努めてまいります。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本においては、汎用機の売上が伸び悩んだため、売上高は5,087,444千円（前年同四半期比31.8%減）となり、営業利益は974,131千円（前年同四半期比46.8%減）となりました。

北米地域においては、米国子会社の売上高は347,612千円（前年同四半期比14.8%減）となり、営業損失は34,285千円（前年同四半期は営業利益18,120千円）となりました。

アジア地域においては、中国大陸での売上の伸び悩みの影響で売上高は139,754千円（前年同四半期比55.0%減）となり、営業損失は17,856千円（前年同四半期は営業利益13,333千円）となりました。

欧州地域においては、英国子会社の売上が減少したため、売上高は29,102千円（前年同四半期比65.7%減）となり、営業損失は15,912千円（前年同四半期は営業利益15,694千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は前連結会計年度末に比べ174,316千円増加し17,902,942千円となりました。受取手形及び売掛金は2,414,292千円増加しましたが、仕掛品が2,065,320千円減少したことなどによります。

固定資産は無形固定資産が48,843千円増加したことなどにより、99,979千円増加し4,348,854千円となりました。その結果、資産合計は274,296千円増加の22,251,796千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ225,182千円減少し3,726,914千円となりました。これは未払法人税等が215,480千円増加しましたが、支払手形及び買掛金が825,700千円減少したことなどによります。固定負債については大きな変動はなく、負債合計は241,213千円減少して3,872,182千円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上により利益剰余金が372,210千円増加したことなどから515,509千円増加の18,379,613千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが145,626千円の支出超過、投資活動によるキャッシュ・フローが46,924千円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローが175,180千円の支出超過となり、現金及び現金同等物に係る換算差額が28,403千円となったことにより、前第1四半期連結会計期間末に比べ2,609,673千円増加し7,712,375千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

たな卸資産の減少額1,928,381千円等を計上しましたが、売上債権の増加額2,394,989千円や仕入債務の減少額848,830千円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは145,626千円の支出超過（前年同四半期は1,479,925千円の支出超過）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の払戻による収入142,803千円等がありましたが、定期預金の預入による支出65,683千円、無形固定資産の取得による支出64,553千円等があったため、投資活動によるキャッシュ・フローは46,924千円の支出超過（前年同四半期は326,900千円の収入超過）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額174,918千円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは175,180千円の支出超過（前年同四半期は332,797千円の支出超過）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発費活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は131,483千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画中であった広州有信精密機械有限公司の「産業機械製造設備」については、生産予定の変更により完了年月日を平成21年11月から平成22年4月に延期いたしました。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	17,819,033	17,819,033	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は 100株
計	17,819,033	17,819,033	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	17,819,033	-	1,985,666	-	2,023,903

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 327,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,316,200	173,150	-
単元未満株式	普通株式 175,633	-	-
発行済株式総数	17,819,033	-	-
総株主の議決権	-	173,150	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,200株が含まれております。なお、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コーシン精機	京都市伏見区久我本町11番地の260	327,200	-	327,200	1.84
計	-	327,200	-	327,200	1.84

(注) 当第1四半期連結会計期間末の自己株数は327,405株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	1,248	1,523	1,510
最低(円)	1,021	1,056	1,270

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社がレビュー証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって、有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,085,273	7,482,165
受取手形及び売掛金	6,739,899	4,325,606
有価証券	1,177,260	1,132,200
商品及び製品	727,704	551,308
仕掛品	490,874	2,556,194
原材料及び貯蔵品	1,182,844	1,187,916
繰延税金資産	345,800	365,585
その他	162,898	137,124
貸倒引当金	9,612	9,475
流動資産合計	17,902,942	17,728,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,161,058	1,181,998
土地	2,051,841	2,002,911
その他(純額)	245,712	253,181
有形固定資産合計	3,458,612	3,438,091
無形固定資産		
のれん	6,032	8,043
その他	214,601	163,746
無形固定資産合計	220,633	171,789
投資その他の資産		
投資有価証券	281,781	237,282
繰延税金資産	118,290	137,495
その他	274,113	271,855
貸倒引当金	4,577	7,640
投資その他の資産合計	669,608	638,993
固定資産合計	4,348,854	4,248,874
資産合計	22,251,796	21,977,500

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,002,973	2,828,673
未払金	277,642	231,546
未払法人税等	423,927	208,446
賞与引当金	121,000	246,000
役員賞与引当金	7,500	13,100
製品保証引当金	144,303	132,314
その他	749,567	292,015
流動負債合計	3,726,914	3,952,096
固定負債		
繰延税金負債	270	221
役員退職慰労引当金	66,780	87,685
その他	78,217	73,392
固定負債合計	145,268	161,299
負債合計	3,872,182	4,113,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,985,666	1,985,666
資本剰余金	2,023,903	2,023,903
利益剰余金	14,929,101	14,556,891
自己株式	345,560	345,298
株主資本合計	18,593,111	18,221,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,002	3,446
為替換算調整勘定	294,226	383,163
評価・換算差額等合計	237,224	379,716
少数株主持分	23,726	22,657
純資産合計	18,379,613	17,864,104
負債純資産合計	22,251,796	21,977,500

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
売上高	7,686,753	5,295,863
売上原価	4,653,811	3,428,401
売上総利益	3,032,942	1,867,461
販売費及び一般管理費	1,123,648	941,663
営業利益	1,909,294	925,797
営業外収益		
受取利息	10,446	13,102
受取配当金	2,269	1,811
仕入割引	7,060	2,362
為替差益	-	12,534
その他	4,982	2,813
営業外収益合計	24,759	32,624
営業外費用		
売上割引	-	137
貸倒損失	3,647	-
為替差損	5,154	-
その他	971	422
営業外費用合計	9,773	560
経常利益	1,924,280	957,861
特別利益		
固定資産売却益	-	2,735
投資有価証券売却益	10,137	-
貸倒引当金戻入額	-	2,973
特別利益合計	10,137	5,709
特別損失		
固定資産除売却損	897	3,080
特別損失合計	897	3,080
税金等調整前四半期純利益	1,933,521	960,490
法人税等	766,247	414,098
少数株主利益又は少数株主損失 ()	67	736
四半期純利益	1,167,206	547,128

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,933,521	960,490
減価償却費	73,672	71,203
のれん償却額	2,010	2,010
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,121	3,226
賞与引当金の増減額(は減少)	91,000	125,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30,000	5,600
受取利息及び受取配当金	12,716	14,914
投資有価証券売却益	10,137	-
売上債権の増減額(は増加)	3,981,700	2,394,989
たな卸資産の増減額(は増加)	833,956	1,928,381
仕入債務の増減額(は減少)	138,732	848,830
その他流動負債の増減額(は減少)	475,209	398,547
その他	39,066	59,104
小計	628,264	27,178
利息及び配当金の受取額	12,716	14,526
利息の支払額	36	-
法人税等の支払額	864,341	187,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,479,925	145,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	65,683
定期預金の払戻による収入	-	142,803
有価証券の純増減額	400,000	-
有形固定資産の取得による支出	67,412	60,735
有形固定資産の売却による収入	-	1,498
無形固定資産の取得による支出	5,431	64,553
投資有価証券の取得による支出	300	300
長期貸付金の回収による収入	45	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	326,900	46,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	9,130	262
配当金の支払額	323,666	174,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	332,797	175,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	106,144	28,403
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,591,966	339,328
現金及び現金同等物の期首残高	6,694,669	8,051,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,102,702	7,712,375

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年6月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「売上割引」は357千円であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、2,762,495千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、2,683,192千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運搬費 157,504千円	荷造運搬費 72,777千円
製品保証引当金繰入額 39,000千円	製品保証引当金繰入額 70,000千円
給料手当・賞与 252,077千円	給料手当・賞与 230,544千円
賞与引当金繰入額 60,275千円	賞与引当金繰入額 52,973千円
研究開発費 158,874千円	研究開発費 131,483千円
減価償却費 33,647千円	減価償却費 30,859千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 4,802,702千円	現金及び預金勘定 7,085,273千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 272,897千円
譲渡性預金(有価証券) 300,000千円	譲渡性預金(有価証券) 900,000千円
現金及び現金同等物 5,102,702千円	現金及び現金同等物 7,712,375千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,819,033株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 327,405株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	174,918	10	平成21年3月31日	平成21年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

当社グループの事業内容は、射出成形品取出口ポット及び省力化システムを含めた周辺機器の開発、製造、販売及びアフターサービスを行う産業機械事業に集約されるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	欧州地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,929,020	406,561	268,072	83,099	7,686,753	-	7,686,753
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	525,752	1,280	42,407	1,633	571,073	(571,073)	-
計	7,454,772	407,841	310,479	84,733	8,257,827	(571,073)	7,686,753
営業利益	1,830,399	18,120	13,333	15,694	1,877,548	31,746	1,909,294

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	欧州地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,790,799	347,612	128,349	29,102	5,295,863	-	5,295,863
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	296,644	-	11,405	-	308,050	(308,050)	-
計	5,087,444	347,612	139,754	29,102	5,603,913	(308,050)	5,295,863
営業利益又は営業損失 ()	974,131	34,285	17,856	15,912	906,076	19,720	925,797

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米地域 米国

アジア地域 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、中国、インド

欧州地域 イギリス、スロバキア

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,588,096	773,552	2,252,436	49,853	5,663,938
連結売上高（千円）					7,686,753
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	33.7	10.1	29.3	0.6	73.7

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,225,042	311,378	1,501,379	11,987	4,049,787
連結売上高（千円）					5,295,863
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	42.0	5.9	28.4	0.2	76.5

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米地域 米国、カナダ

アジア地域 中国、韓国、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア、ベトナム、フィリピン、インドネシア、インドなど

欧州地域 ドイツ、オランダ、イギリス、アイルランド、チェコ、オーストリア、スロバキアなど

その他の地域 中南米、オセアニア、中近東など

3．海外売上高は、当社及び在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	1,049.41円	1 株当たり純資産額	1,019.99円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 6月30日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 6月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	65.58円	1 株当たり四半期純利益金額	31.28円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 6月30日)
四半期純利益 (千円)	1,167,206	547,128
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	1,167,206	547,128
期中平均株式数 (株)	17,799,246	17,491,720

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成21年 5月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....174,918千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年 6月12日

(注) 平成21年 3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 8 日

株式会社ユーシン精機
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 山 田 美 樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 林 洋 之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシン精機の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーシン精機及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

株式会社ユーシン精機
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 洋 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシン精機の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーシン精機及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。